

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市本町1-1-1	氏名	八尾市 代表者 山本 桂右
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（人口265,765人 令和2年7月末日現在）</p> <p>・小中学校、図書館、市立病院、福祉施設等各種施設の設置管理</p> <p>・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備</p> <p>・廃棄物処理等のサービス提供</p> <p>など、地方自治法に基づいて、市民の日常生活に直接関係する事務などを包括的に処理する。</p> <p style="text-align: right;">市域内の</p>		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年		4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度		前年度( 2019 )年度		
温室効果ガス総排出量	27,943 t-CO <sub>2</sub>		27,019 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,822 t-CO <sub>2</sub>		29,798 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.8 %	3.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.1 %	3.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本市では、平成18年度から全庁的に環境マネジメントシステムを構築しているほか、管理施設においては指定管理者制度を活用するなどして、効率的運用を進めています。日ごろの業務においても、空調設備の適正管理や消灯の徹底、業務の効率化を図るなど省エネや節電に対する意識が全庁的に定着しています。</p>
---

#### (2) 推進体制

<p>全庁的に環境マネジメントシステム(EMS)を構築して、その中で環境改善目標の達成状況や省エネルギーやごみの削減活動の把握、管理を行っています。</p> <p>点検体制としては、市長を会長とした環境施策推進会議を設置し、各部署には環境保全推進委員や活動責任者等を配置して取組の徹底を図ります。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市東本町3-4-18	氏名	八尾市都市開発株式会社 代表取締役社長 山口孝満
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貸事務所業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	5,484 t-CO <sub>2</sub>	4,864 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,308 t-CO <sub>2</sub>	5,373 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	11.9 %	11.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.3 %	14.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギー消費原単位の年平均1%低減を前提として、3年間の計画において、排出量ベースで、最終年度に基準年度から3%の温室効果ガス排出量の削減を目標設定の目安にしていたのですが省エネ意識が高く予想を上回る削減達成。</p>
---

(2) 推進体制

<p>エネルギー管理統括者を中心にエネルギー使用の合理化を図ると同時に、温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制、電気需要の平準化を図る。                  ついては、毎日電気ガスの使用量を検針し、状況を把握し、営業会議・店長会にて指導を実施。</p>
--

## 実績報告書

		大阪市西淀川区千舟2-1-23		株式会社ヤナセ
届出者	住所		氏名	代表取締役社長執行役員吉田多孝
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に輸入自動車の販売、整備を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2018年	4月	1日	～	2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	2,757 t-CO <sub>2</sub>	3,393 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,028 t-CO <sub>2</sub>	3,662 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	6.2%	-23.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	5.5%	-21.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>自動車の代替および新規導入により車両台数が前年より増加はしたが一台当たりの走行距離が減少したため、二酸化炭素の排出量を軽減できた。</p>
--

(2) 推進体制

<p>社員全員に、温暖化防止の重要性を認識させ、エコドライブを実施する様に案内する。環境対策車の導入をすすめる。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	氏名	山崎製パン株式会社 代表取締役社長 飯島 延浩
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯等の製造および販売ならびにその他仕入商品の販売を行っており、全国27工場・2事業所・1,615店舗のうち大阪府内には3工場・1事業所・136店舗が立地している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	72,471 t-CO <sub>2</sub>	68,485 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	76,710 t-CO <sub>2</sub>	72,713 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-3.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.2 %	-3.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 総床面積×年間総営業時間 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>重み付合算により計算。食品製造業：74.17十億円/59,774 t = 0.0012十億円/t                  飲食品小売業：142,922千㎡・hr/8,711t = 16.41千㎡・hr/t                  これより換算値 = 0.000076十億円/千㎡・hrとなり、重み付け合算値を次のように設定した。                  74.17十億円 + 142,922千㎡・hr×0.000076十億円/千㎡・hr = 85.03十億円</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪第一工場の製造ラインとデイリーヤマザキ店舗数の一部縮小に伴い、総排出量は5.5%の削減となったが、食品安全衛生管理強化と熱中症防止による空調負荷の増加により、第2年度の原単位削減率は3.0%の増加となった。今後は環境配慮行動の実施・省エネルギー型機器への代替を進め、目標とする基準年度比3.0%削減の達成に努めるとともに、総排出量についても一層の削減に努めていきます。
--

(2) 推進体制

食品製造業では、各工場に環境推進会議を設置し、工場の実情に即した環境活動を組織的に推進することで継続的な改善を図っている。パン小売業、コンビニエンスストアでは、新規店及び既存店改装時にLED照明と最新省エネ型の設備什器を導入している。コンビニエンスストア本部はエネルギー使用実績を全店舗にフィードバックし、省エネに配慮した店舗運営の意識付けを行った。事務所では、照明設備の定期的な清掃による照度の確保、事務用機器を省エネモード設定による待機電力の抑制などの運用対策を実施している。
--

## 実績報告書

		大阪府八尾市水越1丁目4番地の1			株式会社山里物流サービス 代表取締役 森田 徳昭
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業			
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		卸売業者である荷主の保管施設において、1日2回から3回、冷蔵冷凍食品をセンター等で積込み、各荷主の指定する得意先（小売業者）などに配送する。（近距離、中距離のルート配送）			

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年		4月	1日	～ 2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度		前年度(2019)年度		
温室効果ガス総排出量	2,581 t-CO <sub>2</sub>		2,745 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,581 t-CO <sub>2</sub>		0 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-5.0%	-6.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>高燃費車両への切替、また、配送効率をあげることにより、環境負荷の軽減に努めました。 また、グリーン経営の徹底など、高燃費走行に繋がる活動にも最大限努めました。 今後もより一層の従業員教育、環境負荷の少ない車両との入替えに努めて参ります。</p>
---

#### (2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員に対し、空ぶかし・急発進・急加速運転等の削減等のエコドライブに関する教育を実施しており、エコドライブマニュアルに基づき、環境活動を徹底する。</li> <li>・ハイブリッド自動車等の環境負荷の少ない低公害車の保有率を向上を目指す。</li> <li>・環境経営を徹底するため、取得したグリーン経営のPDCAサイクルを強化を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天然ガス自動車、</li> </ul>
--	---

## 実績報告書

届出者	住所	東京都中央区銀座2丁目16番10号	氏名	ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 栗栖 利藏
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に宅急便の集配を行っており、大阪府下で事業所284店（倉庫等含む）、車両台数2,358台を使用しています。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	37,008 t-CO <sub>2</sub>	40,141 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	39,855 t-CO <sub>2</sub>	43,473 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-10.2 %	-8.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-11.1 %	-9.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>事務エリアでの昼休み消灯や不要な照明・空調停止を継続的に取組み、改修時は高効率機器導入の検討を行っているが、大規模事業所である関西ゲートウェイが本格稼働となったことより総量は増加した(基準年度比8.5%増)。</p>
---

#### (2) 推進体制

<p>本社 安全・CSR推進部を中心に、本社→11支社→約88主管(安全推進課長を中心に活動)という流れで全社にいきわたる推進体制を構築し、環境保護活動を進めます。 関西圏では、関西支社に設置された地球環境小委員会に大阪主管支店、阪神主管支店(兵庫県内)、北大阪主管支店の推進委員会と各主管支店の安全推進課が事務局となり環境保護活動を推進します。</p>
---

# 実績報告書

届出者	住所	堺市堺区遠里小野町1丁3番30号	氏名	株式会社 大和川染工所 代表取締役社長 伊藤 勤也
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		染色整理業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	5,242 t-CO <sub>2</sub>	5,349 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,471 t-CO <sub>2</sub>	5,387 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	5.2%	3.6%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	6.2%	7.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度も売上金額の増加と各種省エネ対策による原単位の改善により、目標値を上回る排出量削減が達成されました。引き続き省エネと排熱の効率化に努め、排出量削減に尽力いたします。</p>
---

(2) 推進体制

<p>電動機の効率的運転による省電力と蒸気排熱の効率化によるボイラ負荷の低減でガス使用量を削減し、合わせて環境マネジメントシステムの継続的改善を進め、環境汚染の予防に全力を尽くします。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市西河原北町1-5	氏名	大和紙器株式会社 代表取締役社長 窪田 英志
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		段ボール及び段ボール箱の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日～	2021年	3月	31日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度			
温室効果ガス総排出量	4,296 t-CO <sub>2</sub>	4,043 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,520 t-CO <sub>2</sub>	4,251 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	5.9%	12.1%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	6.2%	12.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 段ボール生産量 )				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

5月に大きな設備更新を行ない、大幅に生産性が向上した。
-----------------------------

(2) 推進体制

TMS(トータルマネジメントシステム)委員長を中心に毎月1回TMS委員会を開催し、安全、品質、環境を中心とした改善実績報告を行っている。(委員は役員及び本社各部署より1名)その中で、CO <sub>2</sub> 排出量についても、削減計画に基づいた改善実施及び報告を行っている。
--